

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

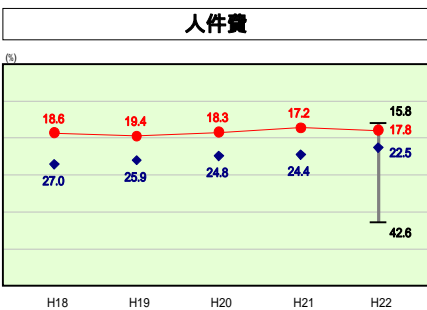
長野県天龍村

経常収支比率の分析

人口	1,661	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	事	-	%			
面積	109.56	k㎡	通	字	字	率	-	%			
入出	2,534,639	千円	結	公	公	比	12.7	%			
歳入	2,428,546	千円	算	債	債	率	-	%			
歳出	56,635	将	負	負	担	-	%				
標準	1,628,814	千円	市	村	類	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
地方	1,907,129	千円	(年	度	H21	- 1	H22	- 1		
債											

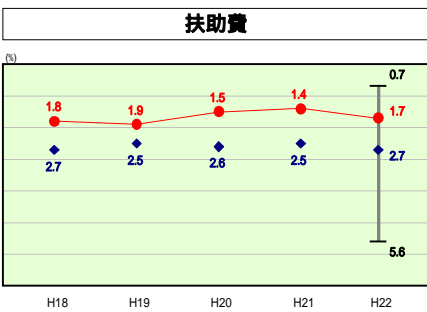
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



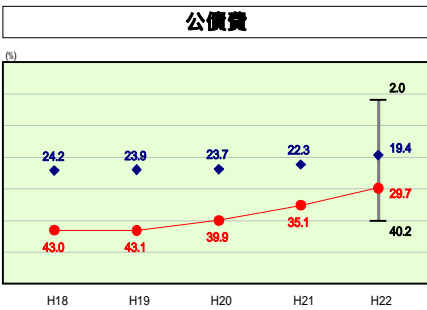
類似団体内順位 3/35 **全国平均** 25.1 **長野県平均** 20.7

人件費の分析欄
人件費については、平成16年度から平成21年度まで職員の給与カット(最大時給により4%~10%)を実施し、各種手当(管理職手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当)の見直し、抑制を行ってきた。
また、村長、副村長及び教育長の給与については、平成16年度から12%削減、議会議員についても10%削減を継続中である。今後も給与、手当の抑制を継続し人件費の抑制に努める。



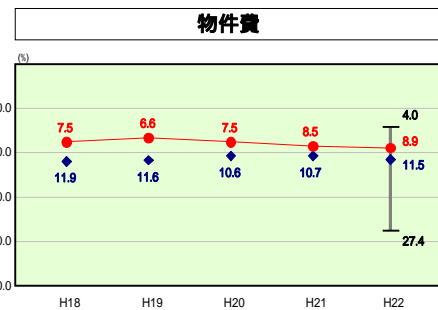
類似団体内順位 10/35 **全国平均** 10.4 **長野県平均** 6.3

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っている要因として、子どもの人数が極端に少ないため、子ども手当等に係る経費が少額であることが考えられる。
ただし、今後は、高齢化による扶助費の増加も見込まれるため、適正な水準を保つよう、事務事業の精査が必要である。



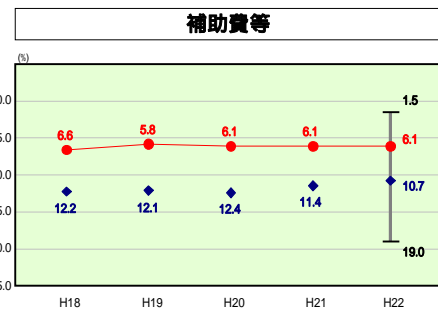
類似団体内順位 32/35 **全国平均** 19.0 **長野県平均** 18.5

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体を上回っている。平成16年度以降起債抑制策、繰上償還実施により、地方債の現在はピーク時の平成15年度末4,977百万円から大幅に減少し、平成22年度末現在で1,907百万円となっており、公債費に係る経常収支比率も徐々に改善している。
今後も公債費の適正化により、より一層財政健全化を図る。



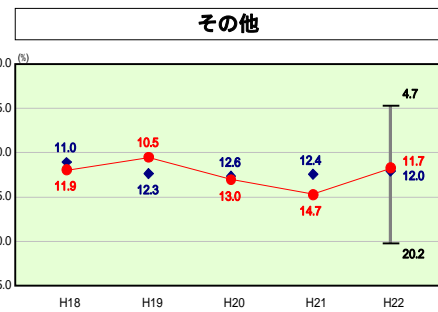
類似団体内順位 9/35 **全国平均** 12.8 **長野県平均** 11.5

物件費の分析欄
物件費が類似団体平均と比較して低くなっている要因として、ごみ処理や消防業務を一部事務組合、広域連合で行っていることが挙げられ、一部事務組合、広域連合の物件費に充てる負担金などの費用を合計した場合、若干の増加することとなる。
今後は、事務事業見直し等により抑制していく必要がある。



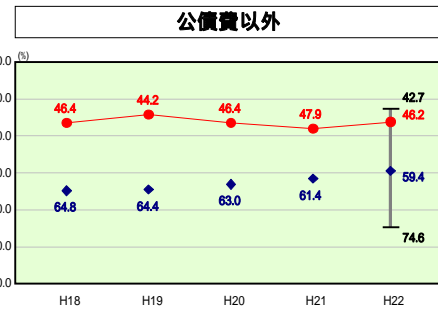
類似団体内順位 7/35 **全国平均** 10.1 **長野県平均** 13.5

補助費等の分析欄
補助費は類似団体平均と比較して低くなっているが、今後事務事業の徹底した見直し等により一層の抑制が必要である。



類似団体内順位 18/35 **全国平均** 11.8 **長野県平均** 12.2

その他の分析欄
その他の費用については、平成22年度において簡易水道特別会計への繰入金が建設改良費の減により、前年度から改善が見られた。
他の特別会計も含め、料金収入、保険料収入の滞納額縮減による収入確保、事務事業の徹底した見直しにより繰入金の適正水準維持を図る必要がある。



類似団体内順位 2/35 **全国平均** 70.2 **長野県平均** 64.2

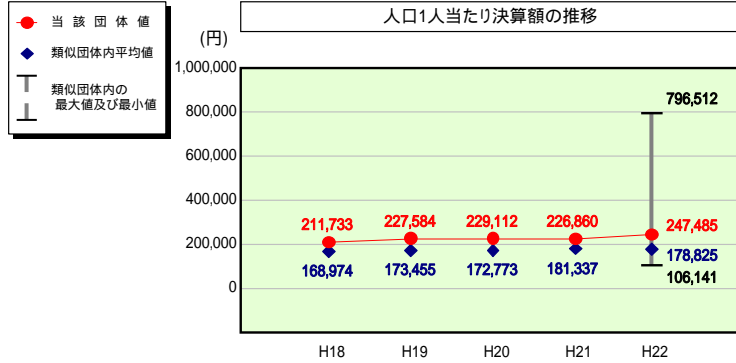
公債費以外の分析欄
公債費以外は類似団体平均を下回っているが、その中で、普通建設事業費は、特に道路改良等で地形的な制約から改良延長に対して事業費が高額となってしまうため、今後も事業箇所への精査により適正水準を保ち財政負担が増大することのないよう努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県天龍村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



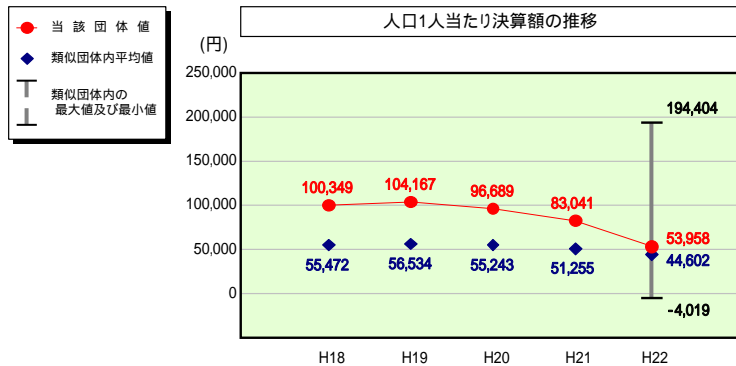
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	329,895	198,612	147,495	34.7
賃金(物件費)	50,607	30,468	13,229	130.3
一部事務組合負担金(補助費等)	36,048	21,703	19,997	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,342	6,828	7,573	9.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,316	9,221	3,598	156.3
退職金	32,135	19,347	15,932	21.4
合計	411,073	247,485	178,825	38.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	24.68	16.25	8.43
ラスパイレズ指数	92.1	92.7	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

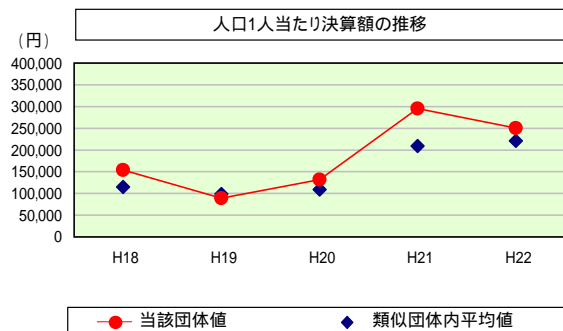


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	500,827	301,521	123,587	144.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,517	44,863	30,432	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,130	3,691	6,175	40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	2,239	1,348	8,088	83.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	489,611	294,769	109,384	169.5
合計	89,624	53,958	44,602	21.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	295,183	154,223	28.4	115,124	20.7	7.7
うち単独分	202,833	105,973	28.1	72,333	16.2	11.9
H19	164,668	89,493	42.0	98,969	14.0	28.0
うち単独分	142,606	77,503	26.9	58,162	19.6	7.3
H20	237,228	132,160	47.7	109,128	10.3	37.4
うち単独分	215,140	119,855	54.6	60,972	4.8	49.8
H21	513,549	295,143	123.3	209,170	91.7	31.6
うち単独分	436,379	250,793	109.2	117,028	91.9	17.3
H22	415,730	250,289	15.2	220,780	5.6	20.8
うち単独分	351,760	211,776	15.6	105,334	10.0	5.6
過去5年間平均	325,272	184,262	17.1	150,634	14.6	2.5
うち単独分	269,744	153,180	18.6	82,766	10.2	8.4